

<p>1. 特定関連会社の概況</p> <p>名称 業務の概要 機構との関係 役員の名</p> <p>取引関連図</p>	<p>深海資源開発株式会社</p> <p>深海底の鉱物資源の調査及び探鉱</p> <p>海外における鉱物資源の探鉱に必要な資金を供給するための出資を海外鉱物資源開発(株)に対し行い、海外鉱物資源開発(株)から深海資源開発(株)に出資されている。</p> <table border="0"> <tr><td>取締役社長</td><td>島田 和明</td><td></td></tr> <tr><td>取締役</td><td>河村 信行</td><td>元石油天然ガス・金属鉱物資源機構 担当審議役</td></tr> <tr><td>取締役</td><td>朝日 弘</td><td></td></tr> <tr><td>取締役</td><td>矢野 和文</td><td></td></tr> <tr><td>取締役</td><td>関口 明</td><td></td></tr> <tr><td>取締役</td><td>佐藤 利秋</td><td></td></tr> <tr><td>取締役</td><td>川越 美一</td><td></td></tr> <tr><td>取締役</td><td>宮脇 伸賢</td><td></td></tr> <tr><td>取締役</td><td>岩野 宏</td><td></td></tr> <tr><td>監査役</td><td>茂住 洋史</td><td></td></tr> <tr><td>監査役</td><td>小出 啓一</td><td></td></tr> </table>  <p>機構は、深海資源開発(株)が行う探鉱に必要な資金の供給業務としての出資を海外鉱物資源開発(株)に対して行い、その全額が深海資源開発(株)に対する出資となっている。このため、実態的には深海資源開発(株)の株式を所有しているものであり、平成28事業年度末における機構の株式所有率相当が75.82%となっているため、連結財務諸表の作成を行っている。</p>	取締役社長	島田 和明		取締役	河村 信行	元石油天然ガス・金属鉱物資源機構 担当審議役	取締役	朝日 弘		取締役	矢野 和文		取締役	関口 明		取締役	佐藤 利秋		取締役	川越 美一		取締役	宮脇 伸賢		取締役	岩野 宏		監査役	茂住 洋史		監査役	小出 啓一	
取締役社長	島田 和明																																	
取締役	河村 信行	元石油天然ガス・金属鉱物資源機構 担当審議役																																
取締役	朝日 弘																																	
取締役	矢野 和文																																	
取締役	関口 明																																	
取締役	佐藤 利秋																																	
取締役	川越 美一																																	
取締役	宮脇 伸賢																																	
取締役	岩野 宏																																	
監査役	茂住 洋史																																	
監査役	小出 啓一																																	
<p>2. 特定関連会社の財務状況</p> <p>資産 負債 純資産 営業収入 経常利益/△経常損失 利益剰余金(当期純利益/△当期純損失) ※平成28事業年度(決算期3月)財務書類より</p>	<table border="0"> <tr><td>資産</td><td>343,489</td></tr> <tr><td>負債</td><td>37,837</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>305,652</td></tr> <tr><td>営業収入</td><td>439,210</td></tr> <tr><td>経常利益/△経常損失</td><td>△ 1,616</td></tr> <tr><td>利益剰余金(当期純利益/△当期純損失)</td><td>123,452 (△2,652)</td></tr> </table>	資産	343,489	負債	37,837	純資産	305,652	営業収入	439,210	経常利益/△経常損失	△ 1,616	利益剰余金(当期純利益/△当期純損失)	123,452 (△2,652)																					
資産	343,489																																	
負債	37,837																																	
純資産	305,652																																	
営業収入	439,210																																	
経常利益/△経常損失	△ 1,616																																	
利益剰余金(当期純利益/△当期純損失)	123,452 (△2,652)																																	
<p>3. 特定関連会社の基本財産等の状況</p> <p>・機構が保有する特定関連会社の株式について</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>期首</th> <th>増減</th> <th>期末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機構の所有株式数</td> <td>86,790株(75.82%)</td> <td>-</td> <td>86,790株(75.82%)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>138,152</td> <td>-</td> <td>138,152</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>138,152</td> <td>-</td> <td>138,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 貸借対照表計上額につきましては、機構単体財務諸表における計上額を記載しております。</p>		期首	増減	期末	機構の所有株式数	86,790株(75.82%)	-	86,790株(75.82%)	取得価額	138,152	-	138,152	貸借対照表計上額	138,152	-	138,152																	
	期首	増減	期末																															
機構の所有株式数	86,790株(75.82%)	-	86,790株(75.82%)																															
取得価額	138,152	-	138,152																															
貸借対照表計上額	138,152	-	138,152																															
<p>4. 特定関連会社との取引の状況</p> <p>・特定関連会社に対する債権債務の明細</p> <p>・特定関連会社の総売上高とそれに含まれる機構からの発注等に係る金額</p> <p>※ 特定関連会社との取引は、平成28年4月1日～平成29年3月31日の1年間の取引高を記載しております。</p>	<table border="0"> <tr><td>2,043</td><td>(委託契約に係る機構の未払債務)</td></tr> <tr><td>439,210</td><td>100.0% (機構からの発注等による事業収入)</td></tr> <tr><td>-</td><td>0.0% (うち競争入札)</td></tr> <tr><td>439,210</td><td>100.0% (うち企画競争・公募)</td></tr> <tr><td>-</td><td>0.0% (うち競争性のない随意契約)</td></tr> <tr><td>-</td><td>0.0% (その他の事業収入)</td></tr> <tr><td>439,210</td><td>100.0% (総売上高)</td></tr> </table>	2,043	(委託契約に係る機構の未払債務)	439,210	100.0% (機構からの発注等による事業収入)	-	0.0% (うち競争入札)	439,210	100.0% (うち企画競争・公募)	-	0.0% (うち競争性のない随意契約)	-	0.0% (その他の事業収入)	439,210	100.0% (総売上高)																			
2,043	(委託契約に係る機構の未払債務)																																	
439,210	100.0% (機構からの発注等による事業収入)																																	
-	0.0% (うち競争入札)																																	
439,210	100.0% (うち企画競争・公募)																																	
-	0.0% (うち競争性のない随意契約)																																	
-	0.0% (その他の事業収入)																																	
439,210	100.0% (総売上高)																																	

(注)「機構」:独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構